

国土交通省一般会計 平成24年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 34,718人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 871億円
- ・ 支出済歳出額 7兆213億円
- ・ 翌年度繰越額 3兆1,862億円
- ・ 不用額 3,243億円

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）
公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として配分される本年度末公債残高143兆4197億円、本年度公債発行額6兆2843億円、本年度利払費1兆6905億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	0	0	△0	未払金	41	37	△4
貸付金	10	8	△1	賞与引当金	16	16	△0
他会計繰戻未収金	166	162	△3	退職給付引当金	522	507	△14
貸倒引当金	△0	△0	△0	他会計繰戻未済金	484	484	-
有形固定資産	138,464	138,790	326	その他の負債	20	28	7
国有財産(公共用財産除く)	1,078	1,066	△11				
公共用財産	137,266	137,599	333	負債合計	1,086	1,074	△11
(うち公共用財産用地)	37,790	38,195	404				
(うち公共用財産施設)	99,442	99,393	△48	< 資産・負債差額の部 >			
物品	119	124	4	資産・負債差額	140,080	140,455	374
出資金	2,503	2,545	41				
その他の資産	21	22	0	負債及び資産・負債差額合計	141,167	141,530	363
資産合計	141,167	141,530	363				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	284	263	△21
退職給付引当金等繰入額	48	43	△4
補助金等	3,402	3,956	554
委託費等	82	3	△78
独立行政法人運営費交付金	30	27	△2
特別会計への繰入	2,075	2,236	160
庁費等	215	144	△71
減価償却費	3,168	3,154	△13
資産処分損益	150	222	72
その他の業務費用	11	10	△0
本年度業務費用合計	9,470	10,063	593

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
前年度末資産・負債差額	139,945	140,080	135
本年度業務費用合計(A)	△9,470	△10,063	△593
財源合計(B)	6,382	7,014	632
主管の財源	1,509	80	△1,429
配賦財源	4,872	6,934	2,061
無償所管換等	3,244	3,407	163
資産評価差額	△21	15	37
本年度末資産・負債差額	140,080	140,455	374
(参考) (A) + (B)	△3,087	△3,048	38

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	8	8	△0
主管の収納済歳入額	1,521	87	△1,434
配賦財源	4,872	6,934	2,061
業務支出	△6,386	△7,013	△627
財務収支	△8	△8	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	0	0	△0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・ 出資金 2兆5,455億円(+415億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 5,242億円(△543億円)
 - 都市再生機構 8,506億円(+606億円)
 - 住宅金融支援機構 9,124億円(+392億円)
 - 水資源機構 987億円(△48億円)
 - その他 1,593億円(+7億円)
- (業務費用計算書)
 - ・ 補助金等 3兆9,565億円(+5,540億円)
 - 社会資本整備総合交付金 1兆6,307億円(△4,367億円)
 - 東日本大震災復興交付金 1兆1,211億円(+8,993億円)
 - 地域自主戦略交付金 4,500億円(+2,547億円)
 - その他 7,545億円(△1,634億円)
 - ・ 特別会計への繰入 2兆2,361億円(+1,602億円)
 - 社会資本整備事業特別会計への繰入 2兆2,144億円(+1,566億円)
 - 食料安定供給特別会計への繰入 117億円(△0億円)
 - その他 99億円(+36億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

公共用財産…

- 公共用財産用地 +4,047億円
- 公共用財産施設 △484億円
- 建設仮勘定 △228億円
- 計 +3,334億円

2. 業務費用計算書

特別会計への繰入…

- 社会資本整備事業特別会計への繰入 +1,566億円
- 食料安定供給特別会計への繰入 △0億円
- その他 +36億円
- 計 +1,602億円

補助金等…

- 社会資本整備総合交付金 △4,367億円
- 東日本大震災復興交付金 +8,993億円
- 地域自主戦略交付金 +2,547億円
- その他 △1,634億円
- 計 +5,540億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 3兆487億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…

- 補助金等の増加 △5,543億円
- 特別会計への繰入の増加 △1,602億円
- 委託費等の支出の減少 +872億円
- その他 +3億円
- 計 6,270億円